

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	319,910,800	固定負債	-
有形固定資産	1	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	16,367,280
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	16,367,280
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,367,280
建設仮勘定	-	[純資産の部]	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	319,910,800
土地	-	余剰分(不足分)	2,808,495
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,499,400		
物品減価償却累計額	1,499,399		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	319,910,799		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	319,910,799		
減債基金	-		
その他	319,910,799		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	19,175,775		
現金預金	19,175,775		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	322,719,295
資産合計	339,086,575	負債及び純資産合計	339,086,575

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	113,806,220
業務費用	4,778,265
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	4,778,265
物件費	4,778,265
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	109,027,955
補助金等	9,027,955
社会保障給付	-
他会計への繰出金	100,000,000
その他	-
経常収益	241,667
使用料及び手数料	-
その他	241,667
純経常行政コスト	113,564,553
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	113,564,553

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	422,883,848	420,874,102	2,009,746
純行政コスト()	113,564,553		113,564,553
財源	13,400,000		13,400,000
税金等	13,400,000		13,400,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	100,164,553		100,164,553
固定資産等の変動(内部変動)		100,963,302	100,963,302
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		100,963,302	100,963,302
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	100,164,553	100,963,302	798,749
本年度末純資産残高	322,719,295	319,910,800	2,808,495

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,806,220
業務費用支出	4,778,265
人件費支出	-
物件費等支出	4,778,265
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	109,027,955
補助金等支出	9,027,955
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	100,000,000
その他の支出	-
業務収入	13,641,667
税込等収入	13,400,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	241,667
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	100,164,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	100,963,302
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	100,963,302
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	100,963,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	798,749
前年度末資金残高	2,009,746
本年度末資金残高	2,808,495
前年度末歳計外現金残高	11,063,520
本年度歳計外現金増減額	5,303,760
本年度末歳計外現金残高	16,367,280
本年度末現金預金残高	19,175,775

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価によっています。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 6年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(庄内広域行政組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報の注記

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

庄内地方拠点都市地域事業特別会計

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	15,414,715 円	12,606,220 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	101,200,000 円	101,200,000 円
繰越金に伴う差額	2,009,746 円	-
資金収支計算書	114,604,969 円	113,806,220 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(庄内地方拠点都市地域事業特別会計)の分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額はありません。

一時借入金

該当なし

重要な非資金取引

該当なし

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
庄内地域振興基金	319,910,799	-	-	-	319,910,799	-
合計	319,910,799	-	-	-	319,910,799	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	令和2年度公平委員会事務委託料	山形県	9,000	委託事務経費
	令和2年度非常勤職員公務災害事務負担金	山形県消防補償当組合	5,000	委託事務経費
	内部業務系システム利用負担金	酒田市	17,061	システム利用経費
	令和2年度派遣職員給与費等負担金	鶴岡市	8,996,894	派遣職員給与費
	計		9,027,955	
合計			9,027,955	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	一般会計市町分賦金	13,400,000
		合計	13,400,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	113,564,553	-	-	113,564,553	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	113,564,553	-	-	113,564,553	-

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,808,495
合計	2,808,495